

# 所管事務調査（先進地視察）報告書

## 厚生常任委員会

### 【群馬県富岡市】

- 1 視察先 富岡地域医療事務組合立富岡総合病院
- 2 視察日 平成18年10月30日（月）
- 3 参加者 行待委員長、池田副委員長、大下倉委員、谷口委員  
森委員、松本委員、松本事務局主事
- 4 視察テーマ
  - ・市立弥栄・久美浜病院の連携と役割分担及び経営改善について
  - ・病診連携など地域医療の取り組みについて
  - ・医師・看護師確保などについて
- 5 対応者 公立富岡総合病院 院長 柴山勝太郎 氏  
事務部長 長岡一康 氏  
総務課長 荻原雅之 氏
- 6 視察内容

(1) 富岡地域医療事務組合及び富岡総合病院・七日市病院の概要  
富岡地域医療事務組合は、富岡市・甘楽町の一市一町により構成され、同事務組合を構成する人口は6万8,637人。世帯数は2万2,714世帯であり、近隣の町村を含む診療圏人口は約8万2千人となっており、京丹後市と同規模の人口となっている。  
同事務組合では富岡市内に二つの公立病院を開設しているが、急性期担当と慢性期担当とに役割を明確に分担し、業務特化を進め、医療資源の集約を図ることで良好な経営状況を維持している。  
公立富岡総合病院は急性期を担当し、病床数は359床（一般347床、ドック8床、感染症4床）の総合病院で、診療科は19科、職員数は498人（うち医師65人）となっている。  
また、慢性期を担当する公立七日市病院は、病床数150床（一般47床、療養103床）となっており、介護保険対応病床は、診療報酬の変更により、17年4月に廃止している。  
参考までに、京丹後市立病院の弥栄・久美浜両病院の病床数は、二病院合わせると一般病床数310床、療養病床数108床となっており、富岡市とほぼ同規模といえる。

(2) 富岡総合病院の特徴

ア 平均在院日数短縮への取り組み

急性期を担当する中核病院として整備を進め、経営方針は国の医療政策に沿った病院運営を行うこととしている。

特に平均在院日数の短縮を図り、平成2年に22.7日であったものを、平成16年には12.2日まで短縮した。さらに平成18年には11.2日まで短縮される予定である。【表-1】

在院日数を減らしたことによりベッドの回転率も向上し、年間入院患者数も平成2年度の7,603人から、平成16年度には12,387人まで入院受入患者数を増やすことができた。

【表-1】

	平均在院日数	診療単価	
		入院	外来
平成2年	22.7日	23,262円	7,869円
3年	22.6年	24,055年	8,404年
4年	20.8年	27,262年	8,746年
5年	22.7年	27,922年	9,147年
6年	18.5年	30,328年	9,531年
7年	17.3年	32,728年	10,044年
8年	16.7年	34,824年	10,435年
9年	15.6年	34,996年	10,218年
10年	15.1年	36,799年	9,505年
11年	15.4年	36,422年	9,243年
12年	14.3年	37,389年	8,874年
13年	13.6年	39,912年	9,102年
14年	13.7年	40,395年	9,681年
15年	12.5年	43,186年	10,183年
16年	12.2年	44,171年	10,695年
17年	11.4年	未発表	未発表
18年	11.2年(予定)	未定	未定

参考

H16年度 在院日数(一般病床) 弥栄病院 24.7日  
久美浜病院 19.9日

イ マンパワーの充実

在院日数を短縮し、密度の濃い医療を行うには必然的に医療スタッフが多く必要になる。しかし、現在の診療報酬制度では、そうすることによって人件費の増加を上回る医療収益を上げることができるため、マンパワーの充実に力を入れ、医師・看護部門・薬剤部門それぞれについて大幅な増員を行っている。【表

- 2 ]

医師においては新医師臨床研修制度のもとで、群馬県の大学病院全体では減少しているにもかかわらず、富岡総合病院は増加充実している。

院長のリーダーシップの下、医師を酷使せず大切に作る病院、チームの統率を大切に作る病院、医師にとってやりがいのある病院を目指しており、平成18年度の臨床研修医は14名となっている。

看護部門においては看護師配置基準を現在の(10:1)から(7:1)の新しい基準に対応すべく、看護部長を先頭に、県内のみならず、東北各県にまで足をのばし看護師採用活動を積極的に行っている。

【表-2】

	H13年度	H17年度	増減
医師	57(16.1)人	74(20.8)人	17人
看護師	299(84.2)人	345(97.1)人	46人
全職員	504(142)人	593(167)人	89人
給支費対医収	52.2%	52.9%	

( ) 100床当り人数

参考(弥栄病院)

	H12年度	H16年度	増減
医師	23(9.4)人	16(6.4)人	-7人
看護師	182(73.6)人	177(71.2)人	-5人
全職員	275(110.7)人	259(104.4)人	-16人
給支費対医収	49.9%	61.5%	

参考(久美浜病院)

	H12年度	H16年度	増減
医師	16(9.3)人	18(10.6)人	2人
看護師	100(58.7)人	113(66.5)人	13人
全職員	173(101.7)人	182(107.1)人	9人
給支費対医収	36.5%	48.4%	

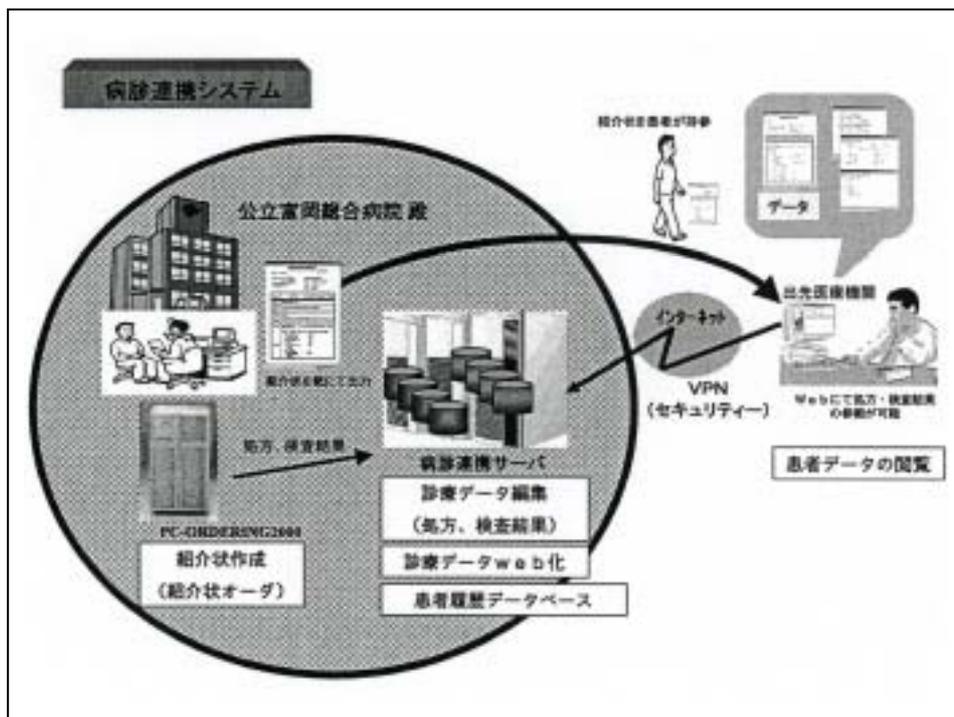
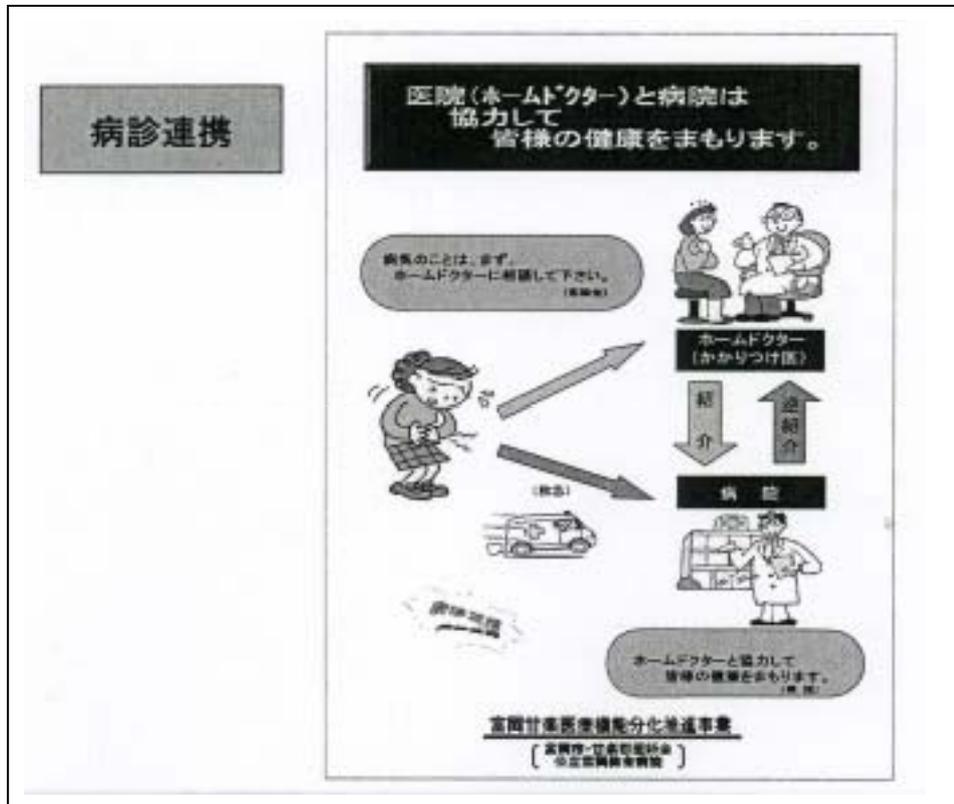
ウ 地域医療における病診連携

医療資源の集約化と地域の中核病院と診療所との機能分担・連携を進める、という国の方針に沿い、まずは地域のかかりつけ医(ホームドクター)に相談し、その後必要なら病院に行く、ということの基本にしている。

かかりつけ医と病院が協力して住民の命と健康を守る、とい

う考えで診療データをWeb化し、病診連携サーバに蓄積していることで、出先の医療機関で患者データの閲覧が可能になっている。

また、患者を病院から診療所へ紹介することを行うなど、地域の医師会との連携を一層充実するための取り組みも行っている。



### (3) 七日市病院の特徴

七日市病院は慢性期病院として業務特化し、医師や看護師についても、慢性期型医療に向けた人材を配置している。急性期担当の富岡総合病院で長期療養が必要と判断した患者は、七日市病院に転院してもらっている。

入院患者に対する富岡総合病院からの転院率は、毎年約3割になっている。

平成17年度の平均在院日数は57.5日、病床利用率は96.2%であり、経営的にも経常収支1億7百万円の黒字を計上するなど安定している。

## 6 所見

国は医療財政の圧迫から地域の医療政策を見直し、各地の自治体に病床の増設を進めてきた方針を、医療資源の集約と機能分担を進める、という方針に転換している。そのような中で、富岡市は市内二つの公立病院を地域中核病院の公立富岡病院を急性期、公立七日市病院を慢性期とに明確に機能・役割を分担し、病院業務の特化をしている。医師や看護師においてもそれぞれの医療内容に合った人材配置を行うなど、思い切った経営方針を立て、運営が確立されている。

同時にIT化も進め、病診連携サーバを通して、Web化されたデータを地域の診療所と共有する仕組みを確立するなど、まさに先進的な取り組みを行っている。これらの方針や運営の実施計画については、病院長を中心とした病院主導で策定されたものである。

また、院長への質疑応答の中で

「住民に医療を提供し続けるためには、どこにどれだけの医療資源を残すべきか、住民と共に考えるべきである」、「このままのやりかたでは建物だけが残ってスタッフのいない病院になる。縮小しながらでもスタッフの集まる病院作りをすすめて、やりがいのある病院を作るしかない」、「病院の医師不足は未来永劫に続くか、と問われたら、決してそうではない、と答える。医師はやりがいのあるところに移動する」などの意見を聞いた。

医師確保のポイントについては、

大学病院に頼ることなく自分たちで育てる必要性。

病院トップがどのような将来像を持っているのか。

働きやすい病院か。

病院の機能がどのようなものか。

を特に強調されていた。

また、職員に対しては課題の共有のため、繰り返し院長の方針や課題を伝える大切さや、公営企業の職員であり、行政の組織の一部

ではないこと。専門性を高め維持するために市役所との人事異動は行わないことを強調された。

病院の経営問題は方針を立てて結果を出すまでに3年はかかり、また行政にとってその経営状況は市財政に大きなウエートを占めるため、しっかりとした対策を取ることが必要である。今回の視察により弥栄・久美浜病院と、市内二ヶ所の民間総合病院との機能分担、医療資源の集約、職員体制など、今後の医療政策に対して大いに参考になった。



公立富岡総合病院

## 【長野県佐久市】

- 1 視 察 地 長野県佐久市
- 2 視察年月日 平成18年10月31日(火)
- 3 視察テーマ
  - ・「シルバーランドみつい」運営事業について
  - ・佐久市の保健予防事業について
  - ・佐久市の保健補導員について

### 4 佐久市の概要

平成17年4月1日、佐久市、臼田町、浅科村、望月町が合併して10万都市新「佐久市」が誕生した。

長野県の東部にあたり、北に浅間山、南に八ヶ岳連峰を望み、蓼科山、双子山、荒船山などに囲まれた佐久平の中央に位置している。

また、市の中央部を千曲川が南北に貫流し、肥沃な耕地を形成している。

気候は、高燥冷涼で寒暖の差が大きい内陸性気候であり、年間の平均気温は、10.5と全国平均(約14)よりも低く、降水量は、年間700mm前後と全国平均(約1,500mm)より少ない地域にある。

日照時間は、年間2,000時間と全国平均1,800時間を大きく上回っており、晴天率の高い地域となっている。

産業は、産業構造の変化に伴い、第2次・第3次産業の従事者の割合が大多数を占めている状況にあるが、気候を活かした米、高原野菜、プルーン、花卉の農産物の生産や、佐久鯉に代表される内水面養殖業も特徴的に行われている。

近年は、北陸新幹線や上信越自動車道が整備され、さらに中部横断自動車道も事業着手されたことから、佐久市は日本海圏、北関東圏、太平洋圏を結ぶ地域連携軸の結節都市として今後一層の飛躍が期待されている。

### 5 視察内容

<特別養護老人ホーム複合型施設「シルバーランドみつい」について>

対応者 「シルバーランドみつい」事業課課長 小平 實 氏  
係長 山口 猛 氏

#### (1) 施設概要

佐久市が高齢者福祉の拠点として整備した複合施設で、老人ホーム、デイサービスセンター、在宅介護支援センター、診療所などを併設し、指定管理者として運営を社会福祉法人「恩賜財団済生会」に委託している。なお、佐久市から職員を上記2名出向させており、入所者の決定(点数制としており申し込み順では入所

決定は行っていない)と会計(収入の全ては市に入金され、指定管理者には委託料が支払われる)は市が行っている。17年度は4億3千万円の収入に対し3億9千万円が委託料とされており、黒字決算となっている。佐久市内には現在市立2施設、組合立2施設、法人立1施設の特養があるが、350名程度の待機者があるため、さらに市立として1施設の建設を予定している。

1階	佐久市みついでいサービスセンター	
	通常型	1日当たり定員 20名
	痴呆対応型	1日当たり定員 10名
	佐久市みついで在宅介護支援センター	
	介護に関する相談や介護保険についての照会などを24時間受付	
	地域交流室	
	ボランティア研修室	
2階	ヘルパーズステーション	
	診療所	
	特別養護老人ホーム	
	一般床	50床(個室14室・4人部屋9室)
	痴呆専用床	20床(個室4室・4人部屋4室)
3階	特別養護老人ホーム	
	家族とともに過ごせる居室	10床(個室6室・2人部屋2室)
	短期入所居室	20床(個室4室・4人部屋4室)

所在地 佐久市大字新子田866番地(旧三井小学校跡地)  
敷地面積 14,795㎡  
建物の構造 鉄筋コンクリート造り、3階建て  
建物面積 7,610.52㎡  
開所日 平成13年4月1日

## (2) 「シルバーランドみついで」の特徴

### ア 地域に配慮した施設の展開

在宅福祉サービス部門の併設、入所者の重度化に対応するため、また地域住民の医療機関として医師が常駐する診療所の併設、あるいは施設が旧三井小学校の跡地であったことから、近在する小学校や保育所・児童館との交流にも配慮して、施設内に地域交流室を設置するなど地域との連携を重視し、地域とともに歩める施設として位置付けている。

### イ 心の癒し事業

当施設では、佐久市仏教会の住職35名がボランティアで施

設を訪れ、入所者と話をする「心の癒し事業」を行っている。この事業は入所者が「施設での生活をより健やかに明るく、心安らかに」という思いから始まっており、現在、週に1～2回の割合で都合の良い住職が施設を訪問し、個々の部屋で入所者の様子を伺いながら一人20分から1時間程度の会話をし、話の内容や入所者の様子は相談日誌として記録に残し、施設の職員とのサービス検討会議で助言などを行っている。当初は「老人ホームや診療所を備えた施設に住職が入るのはどうか？」の疑問はあったようだが、入所者からの思ったほどの抵抗感もなく、逆に今では楽しみに待たれるなど、職員だけでは感じ取れない入所者の悩みや思いが聞き出せるとのこと。この事業により、死の恐怖や切ない思いが薄れ、心の安らぎが得られることにより、身体の多少の不調さえなくなり医療費の抑制にもつながっており、「お医者さんは病気を治せるが病人は治せない。ところが、和尚さんは病人を治してくれる」とのことである。

#### ウ 入所者の「性」への取り組み

高齢者の配偶者を欠いた生活は寂しく、介護が必要であっても人間である限り異性に対する関心は当然のことである。こうした施設では入所者間の恋愛問題が話題になることが多くある事から、この問題に真正面から取り組んでいる。施設内に「相談室」を設け入所者の「性」の悩み相談を受けており、当然相続の問題もあり正式に再婚とはならないが、お互いの家族の了解のもとで、相思相愛の入所者を一つの部屋に住まわせる試みを行っている。「人生の終わりとも言える時期まで、美しく老いるための後押しが必要であり、そのために施設ケアの中で、全人的にとらえての「性」の要求を聞き、ケアしていく体制が施設介護の中にあってもよいのではないか」と、佐久市長 三浦大輔氏は言う。



シルバーランドみつい

< 保健予防事業及び保健補導員について >

対応者	佐久市長	三浦 大輔 氏
	佐久市保健福祉部長	大森 拓 氏
	議会事務局長	植松 守 氏

( 1 ) 保健予防事業について

健康管理センターを設置し、保健予防活動に努め、昭和51年には保健文化賞を受賞、53年から「誕生月検診」を開始して、ガンなどの早期発見に努め、その後も保健センターを設置して、健康教育による生活改善、閉じこもり防止や生活支援の保健サービスとともに、機能回復などのリハビリ、身体機能維持のための口腔ケアなど、身体と心の健康づくりとなる事業の充実を図っている。

高齢者支援課では、高齢者福祉メニュー(92項目)の充実を図り、元気で長生きをし、病まずに亡くなる「ピン・ピン・コロリ」の健康長寿の都市宣言をして、平均寿命が全国でもトップクラスとなる。

( 2 ) 保健補導員について

国民健康保険においては、治療のみならず、法の第82条で健康教育、健康相談、健康診査など健康の保持増進のための事業を行うこととしている。

昭和24年、厚生省は「国保保健施設拡充強化に関する通知」で保健指導のための住民組織として保健補導員の設置を市町村に呼びかけた。長野県においては当時類似の住民組織が活動している市町村もあったことや、昭和46年に設置された長野県国保地域医療推進協議会により、未組織の市町村に設置の促進が図られたことなどから、順次全県的な広がりをみせ、現在は全市町村において組織されている。

この保健補導員の特徴は、地域住民の自主的組織として自らの健康を守るために自発的に問題に取り組み、解決を図ろうとすることにあり、単に行政組織の手伝いだけではなく、自主的な組織活動を通じて、まず自らの健康意識を高め、さらにそれを地域に広め、地域ぐるみの健康で明るい社会を築き上げていこうとするものである。

活動内容

研修会で学んだことを家族、そして地域へと普及する  
各種検診事業への協力および受診勧奨  
母子保健事業への協力(離乳食教室託児ボランティア等)  
保健補導員会アンケート調査  
結核予防活動(レントゲン検診への協力・複十字シール募金等)

地区自主活動（健康相談・栄養改善教室・骨密度検診など地区の要望に沿って計画する）

地区における保健問題の発見と保健師との連携

その他

## 6 所見

少子・高齢化社会の中で、佐久市は21世紀における健康づくりは「健康長寿」を延ばすことを目標に「みんなが生涯現役で住みよい健康長寿のまち形成」を目指し「佐久市健康づくり21計画」を策定している。同市は、かつて脳卒中死亡率全国一の高率であったが、各種検診事業及びアンケート調査活動等、予防医療のための保健事業の活動の推進を強めた結果、今日では平均寿命は全国のトップクラスの位置にあり、加えて介護が必要な高齢者の少ない“元気で長生きをし、病まずに亡くなる”（人生はピン・ピン・コロリで）の里として有名である。

健康で長寿となった要因には保健補導員（238区712人）の活動が挙げられるが、このように住民組織としての活動は、「自分の健康は自分で守りつくる」「互いに助け合い協力し合う地域づくり」となって現れ、子供からお年寄りまで市民が安心して暮らせる「健康長寿都市」を実現すべく、行政と住民が協働している姿となって大きな成果を上げている。

その一例として療養の給付（診療費・17年度一般被保険者分）一人当たりの入院費は佐久市56,940円、京丹後市73,727円、入院外は佐久市58,088円、京丹後市82,690円と大きな差となって表れ、財政面における貢献も大きなものがあり、また、高齢者の「就業比率」の高いこと、人口も毎年500人増の背景となって表れている。「地方自治体の本来の仕事である、地域住民の暮らしと福祉、健康や安全を守る」の具現ともいえる。

上述したように

男女とも平均寿命が長い

介護に必要な高齢者が少ない

老人医療費が低く、健康な高齢者が多い

高齢者の就業率が高く、元気に過ごせる期間が長い

また、介護が必要な高齢者・障害者には生きがいを持って豊かな生活が送れるような細かな配慮をした「シルバーランドみつい」は、家族介護が抱える社会的課題にも対処した施設を目的に、指定管理者制度を採用しつつも、施設に市の職員2名が常駐し、市が直接的に関与、指導する運営の形態をとっているが、そのひとつとして、入所者の決定は、市の入所指針に基づき、入所申込み順でなく介護が困難な人達から優先的に市が決定し入所させる方法をとっている。

京丹後市も、これからの地方自治のあるべき姿として多いに学び、参考とすべき必要があると考える。